

高知県産業振興計画の推進によって実現を
目指す本県産業の姿

高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿 林業分野

第2期計画ver.2の取り組み

H24

H25

H26

H27

10年後の目指す姿
(H33年度末)

さらなる飛躍へのポイント

4年後の目標
(H27年度末)

原木生産

- 森林の集約化と経営委任の推進
- ㊤ 森林経営計画と森の工場の整備
(拡充内容：森林施業計画(旧)から森林経営計画(新)に移行する活動を補助対象に追加)
- 地形や地質にマッチした効率的な生産システムの導入を促進
- 皆伐による原木の増産
- 大型製材工場や県内製材工場等への原木の安定供給システムの構築
・協定取引の推進
- 森林組合の経営力強化
- 自伐林家等による生産を促進

加工体制

- 大型製材工場等の施設整備の促進
- ・大型製材工場の整備と生産
- ・単板工場の整備計画の検討
- 県内事業者による大型製材工場整備
- ・ビジネスプランの作成、工場の整備
- 既存事業者の加工力の増強を推進
- ・乾燥施設等の新設及び増強
- ㊤ CLT (クロス・ラミネイテッド・ティンバー) の推進

流通・販売

- 大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大
- 県外販売の窓口を一元化し、製品の安定供給を促進
- 大消費地への販路拡大
- ・消費地商談会や展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップとロット販売量を増加
- 品質が確保された製品の安定供給体制を確立
- ㊤ 県産材を利用した木造住宅への支援
(拡充内容：第3子以上がいる場合の助成単価の割増、広報の強化)
- 公共事業や公共施設等での県産材の利用推進

木質バイオマス

- 原木や林地残材の搬出に対する支援
- 木質バイオマス燃料の安定供給
- 木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化
- 幅広い分野での木質バイオマス利用を促進
- 燃焼灰の適正処理
- コスト差を埋める支援の仕組みの検討
- 推進体制の強化
- ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の参加者の拡大、協議内容の拡充
- ㊤ 木質バイオマス発電の推進

現状 木材・木製品製造品出荷額等 150 億円 (H22)
原木生産量 40.4 万立方メートル (H22) ↓ 50.7 万立方メートル (H23)

木材・木製品製造品出荷額等 190 億円以上を目指す
原木生産量 72 万立方メートル以上を目指す

- ～山の資産価値をアップ、中山間の雇用を確保～
- 立木の資産価値 20%アップ (H22年比)
- 担い手数 1,732人 (87人増)
- ～木材の付加価値を高める～
- 製材品の生産量 30万m³ (30%増)
- ～県外市場での認知度の向上～
- 県産材製品の県外出荷量 22万m³/年 (70%増)
- ～県内での県産材利用が拡大～
- 戸建て住宅の木造率 全国平均以上
- ～森林資源を生かし切り木の価値をアップ～
- 木質バイオマス 利用量 40.3万トン (78%増)
(金額換算: 28億円)

- 森林の集約化を一層推進
- 作業システムの改善による原木生産の効率化
- 単板工場の誘致
- 製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化
- CLTの推進
- 県外への流通・販売システムのさらなる強化
- 土佐材の知名度の向上による活発な取引
- 木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり

- 立木の資産価値 30%アップ (H22年比)
- 担い手数 1,756人
- 製材品の生産量 35万5千m³
- 県産材製品の県外出荷量 26万m³
- 戸建て住宅の木造率 四国No.1
- 木質バイオマス 利用量 53万トン (金額換算: 41億円)

木材・木製品製造品出荷額等 200 億円以上を目指す
原木生産量 81 万立方メートル以上を目指す
～山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地～

産業成長戦略（林業分野）の概要

成熟した森林資源をダイナミックに活用した所得の向上と雇用の創出

森林資源 H22末
 蓄積：174億m³
 成長量：310万m³/年
 （うち人工林）
 （蓄積：1.49億m³）
 （成長量：300万m³/年）

原木生産量
 H22年 404 千m³
 H23年 507 千m³

増産
 316 千m³

78% 増産

増産
 H27年 72万m³
 H33年 81万m³

柱6. 健全な森づくり

【課題】
 ①地域の実情に応じた持続的な森林経営のプランが必要
 ②保育コスト高等から適切な手入れがされず荒廃森林が発生
 ③成林までのトータルコストが高く、再造林が困難
 ④獣害（シカ、ウサギ等）により確実な更新が必要

【施策】
 ◆**持続可能な森林づくり**
 ①地域の森林整備に関する計画の作成支援
 （適地適木、資源循環 など）
 ②再造林への支援、省力化の検討
 ③獣害対策（防護柵設置等）の支援



柱1. 原木生産の拡大

【課題】
 ①森林の所有規模が小さい
 ②地形が急峻
 ③原木の販売価格が不安定
 ④効率的な生産ができる事業者が少ない
 ⑤担い手の確保と技術の向上

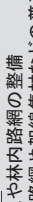
【施策】
 ◆**生産性の向上と原木の増産**
 ①森林の集約化と経営委任の推進
 ・森林経営計画と森の工場整備
 ・森林施業プランナーの活動支援
 ・国・公有林等を活用した大規模化
 ②地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入促進
 ・林業機械や林内路網の整備
 ・効率的な路網や築線集材などの普及
 ・事業者の作業システム改善の支援
 ・協定取引による安定供給の推進
 ◆**事業者や担い手の育成**
 ③事業体のマネジメント能力の向上
 ・中期的なビジョンに基づく森林組合経営を支援
 ・森林組合の合併を推進
 ・森林施業プランナーの育成
 ・建設業者等の新規参入と定着を支援
 ④担い手の確保・育成
 ・搬出作業等の技術力アップ
 ・新規就業の促進
 ・自伐林家等の生産活動の支援



柱2. 加工体制の強化

【課題】
 ①成熟した豊富な森林資源を使い切れない
 ②機械設備が不十分で、生産コスト高
 ③消費者の求める品質確保の取り組みが不十分
 ④財務体質が弱く、設備投資が困難

【施策】
 ◆**企業誘致等による大型加工施設の整備**
 ①～③大型加工施設の整備
 ・大型製材工場の整備
 ・単板工場の整備
 ◆**県内加工事業者の生産力等の強化**
 （低質材の加工力強化）
 ①～④既存加工事業者の生産力等の維持・強化
 ・県内事業者による大型製材工場の整備
 ・新たな設備導入や既存設備更新の支援
 （効率化、低コスト化、高品質化等）
 ◆**高次加工施設の整備**
 ①～③CLT（クロス・ラミネート・ボード）の推進



柱3. 流通・販売体制の確立

【課題】
 ①大消費地から遠隔地であり輸送コスト高
 ②県外での土佐材の認知度が不足
 ③事業者の営業力の強化が必要
 ④木材を使う仕組みや意識の強化が必要

【施策】
 ◆**流通の統合・効率化**
 ①拠点を活用した流通の効率化の推進
 ・県外の流通拠点の設置
 ・建築工程に応じたきめ細かな配送の推進
 ・県内事業者の共同輸送（県外へ）体制の強化
 ◆**販売力の強化**
 ②、③地産外商の推進（流通拠点の活用など）
 ・企業・団体と行政が連携した営業活動を推進
 （土佐材展示会、セミナー、商談会の開催など）
 ・商品力の向上への支援
 ・（JAS認定取得・表示の支援、地域材ブランド化の推進など）
 ④地産地消の推進
 ・県産材使用住宅の建築、リフォームの支援
 ・公共施設、公共事業での木材利用の推進

柱4. 木質バイオマスの利用拡大

【課題】
 ①原木や林地残材の集荷コスト高
 ②バイオマス利用ボイラーの導入経費や管理経費（燃焼灰処理等）が他製品に比較して割高
 ③原木増産に伴い発生する多量のバイオマスの有効利用が必要

【施策】
 ◆**木質バイオマスの効率的なエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大**
 ①原木や林地残材の集荷・管理コストの低減
 ・バイオマス利用ボイラーの導入支援
 ・一定の地域内での効率化を推進（共同利用・処理）
 ②発電や製品原材料など多用途利用の推進
 ・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に対応し、バイオマス発電を推進

柱5. 森のものの活用

【課題】
 ①重要な換金品目の生産・販売振興が必要
 ②地域の森林や産物を活用した取り組みの推進が必要

【施策】
 ◆**特用林産物の生産等の振興**
 ①特用林産物（炭、キノコ、シイタケ等）の生産・販売支援
 ②産業型等の地域策の取り組み支援



柱6. 健全な森づくり

【課題】
 ①地域の実情に応じた持続的な森林経営のプランが必要
 ②保育コスト高等から適切な手入れがされず荒廃森林が発生
 ③成林までのトータルコストが高く、再造林が困難
 ④獣害（シカ、ウサギ等）により確実な更新が必要

【施策】
 ◆**持続可能な森林づくり**
 ①地域の森林整備に関する計画の作成支援
 （適地適木、資源循環 など）
 ②再造林への支援、省力化の検討
 ③獣害対策（防護柵設置等）の支援

柱1. 原木生産の拡大

【課題】
 ①森林の所有規模が小さい
 ②地形が急峻
 ③原木の販売価格が不安定
 ④効率的な生産ができる事業者が少ない
 ⑤担い手の確保と技術の向上

【施策】
 ◆**生産性の向上と原木の増産**
 ①森林の集約化と経営委任の推進
 ・森林経営計画と森の工場整備
 ・森林施業プランナーの活動支援
 ・国・公有林等を活用した大規模化
 ②地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入促進
 ・林業機械や林内路網の整備
 ・効率的な路網や築線集材などの普及
 ・事業者の作業システム改善の支援
 ・協定取引による安定供給の推進
 ◆**事業者や担い手の育成**
 ③事業体のマネジメント能力の向上
 ・中期的なビジョンに基づく森林組合経営を支援
 ・森林組合の合併を推進
 ・森林施業プランナーの育成
 ・建設業者等の新規参入と定着を支援
 ④担い手の確保・育成
 ・搬出作業等の技術力アップ
 ・新規就業の促進
 ・自伐林家等の生産活動の支援

柱2. 加工体制の強化

【課題】
 ①成熟した豊富な森林資源を使い切れない
 ②機械設備が不十分で、生産コスト高
 ③消費者の求める品質確保の取り組みが不十分
 ④財務体質が弱く、設備投資が困難

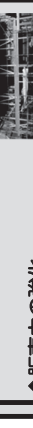
【施策】
 ◆**企業誘致等による大型加工施設の整備**
 ①～③大型加工施設の整備
 ・大型製材工場の整備
 ・単板工場の整備
 ◆**県内加工事業者の生産力等の強化**
 （低質材の加工力強化）
 ①～④既存加工事業者の生産力等の維持・強化
 ・県内事業者による大型製材工場の整備
 ・新たな設備導入や既存設備更新の支援
 （効率化、低コスト化、高品質化等）
 ◆**高次加工施設の整備**
 ①～③CLT（クロス・ラミネート・ボード）の推進



柱3. 流通・販売体制の確立

【課題】
 ①大消費地から遠隔地であり輸送コスト高
 ②県外での土佐材の認知度が不足
 ③事業者の営業力の強化が必要
 ④木材を使う仕組みや意識の強化が必要

【施策】
 ◆**流通の統合・効率化**
 ①拠点を活用した流通の効率化の推進
 ・県外の流通拠点の設置
 ・建築工程に応じたきめ細かな配送の推進
 ・県内事業者の共同輸送（県外へ）体制の強化
 ◆**販売力の強化**
 ②、③地産外商の推進（流通拠点の活用など）
 ・企業・団体と行政が連携した営業活動を推進
 （土佐材展示会、セミナー、商談会の開催など）
 ・商品力の向上への支援
 ・（JAS認定取得・表示の支援、地域材ブランド化の推進など）
 ④地産地消の推進
 ・県産材使用住宅の建築、リフォームの支援
 ・公共施設、公共事業での木材利用の推進



柱4. 木質バイオマスの利用拡大

【課題】
 ①原木や林地残材の集荷コスト高
 ②バイオマス利用ボイラーの導入経費や管理経費（燃焼灰処理等）が他製品に比較して割高
 ③原木増産に伴い発生する多量のバイオマスの有効利用が必要

【施策】
 ◆**木質バイオマスの効率的なエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大**
 ①原木や林地残材の集荷・管理コストの低減
 ・バイオマス利用ボイラーの導入支援
 ・一定の地域内での効率化を推進（共同利用・処理）
 ②発電や製品原材料など多用途利用の推進
 ・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に対応し、バイオマス発電を推進

柱5. 森のものの活用

【課題】
 ①重要な換金品目の生産・販売振興が必要
 ②地域の森林や産物を活用した取り組みの推進が必要

【施策】
 ◆**特用林産物の生産等の振興**
 ①特用林産物（炭、キノコ、シイタケ等）の生産・販売支援
 ②産業型等の地域策の取り組み支援

柱6. 健全な森づくり

【課題】
 ①地域の実情に応じた持続的な森林経営のプランが必要
 ②保育コスト高等から適切な手入れがされず荒廃森林が発生
 ③成林までのトータルコストが高く、再造林が困難
 ④獣害（シカ、ウサギ等）により確実な更新が必要

【施策】
 ◆**持続可能な森林づくり**
 ①地域の森林整備に関する計画の作成支援
 （適地適木、資源循環 など）
 ②再造林への支援、省力化の検討
 ③獣害対策（防護柵設置等）の支援



数値目標 H22 → H33
 (H27)

●**原木生産量**
 (再掲)
 404千m³
 →81.0千m³
 (720千m³)

●**森の工場**
 整備面積
 37,161ha
 →90,000ha
 (69,800ha)

●**担い手**
 1,645人
 →1,756人
 (1,732人)

●**林業労働者の年収**
 →4百万円/年
 (4百万円/年)

●**製材品生産量**
 224千m³
 →355千m³
 (300千m³)

●**乾燥材生産量**
 54千m³
 →120千m³
 (111千m³)

●**木質バイオマス**
 利用量
 227千t³ (H21)
 →530千t³
 (403千t³)

新エネルギーを産業振興に生かす

連携テーマ
 ・林業振興・環境部
 ・商工労働部
 ・公営企業局

現状と課題

強み

- ・全国一の森林率
- ・全国トップクラスの日照時間の豊富
- ・豊富な降水量
- ・恵まれた風況

県内に
 太陽光発電
 関連企業が存在

課題

- ・設備の導入コストが高い
- ・木質バイオマスは、燃料調達コストが高い

- ・県内の新エネルギー関連の人材と技術的知見の蓄積が必要
- ・県内の新エネルギー関連の産業としての基盤がない
- ・新エネルギー関連産業への県内企業の関わり方が不明

Step 0

導入促進

事業化の検討とモデル実施
 ・事業スキームの検討
 ・設備規模
 ・資金調達
 ・利害関係者との合意形成 etc

適地の調査・把握・提供

支援策の検討・実施

新エネルギー地域コーディネーターの発掘、育成

新エネルギーを活用した事業アイデアの抽出 (庁内各課への照会・アンケート調査)
 <活用の視点>
 ・防災
 ・中山間地域の活性化
 ・地域産業の振興 など

Step 1

【発電事業の推進】

- ◆太陽光発電事業(メガソーラー)
- ◆小水力発電(赤電型)事業
- ◆風力発電事業
- ◆木質バイオマス発電事業

【エネルギー自給の推進】

- ◆太陽光発電事業(住宅用及び事業所用)
- ◆地域での小水力発電利用事業
- ◆木質バイオマス熱エネルギー利用事業

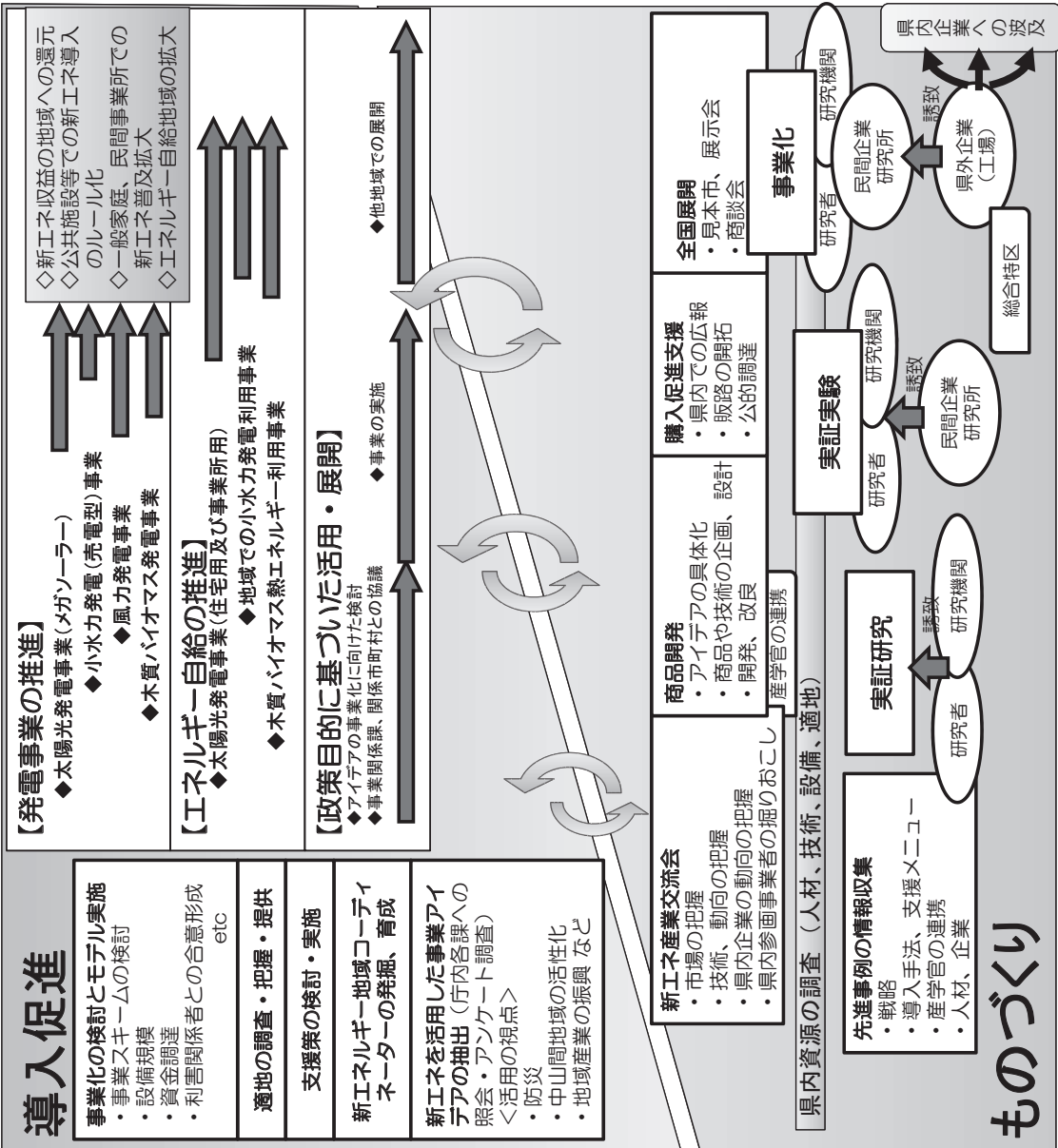
【政策的に基づいた活用・展開】

- ◆アイデアの事業化に向けた検討
- ◆事業関係課、関係市町村との協議
- ◆事業の実施

- ◇新エネルギーの還元
- ◇公共施設等での新エネルギーの導入
- ◇一般家庭、民間事業所での新エネルギー普及拡大
- ◇エネルギー自給地域の拡大

Step 2

新エネルギー関連産業の集積



Step 3

めざす姿

自給率の向上 エネルギー

◆新エネルギーによる発電量(推計)
 107百万kWh
 → 595百万kWh
 ◆電力需要に対する率
 2.3% → 12.7%

地球温暖化対策

産業の育成

雇用の創出

関連産業の誘致

全国有数の実証フィールド

ものづくり